

2019年度

事業計画書
予算書

一般社団法人 日本電線工業会

2019年度事業計画書

I. はじめに

2018年度の日本の電線市場は、長く続いた建設・電販部門の人手不足を起因とする施工時期の平準化による需要低迷期から脱し、東京五輪・パラリンピックの関連施設や内外の観光客受け入れ施設向け需要が本格化したこと、自動車の電動化、安全システムの進展と国内販売及びアジア・中近東向け輸出が堅調であったことからワイヤーハーネスや電装品の需要が好調となり、米中貿易摩擦や中国経済減速の影響を受けた電気機械部門、電力部門の需要減少をカバーし全体では2017年度に引き続き、2年連続前年を上回る見通しである。また、光ファイバもFTTH化、データセンターなど旺盛な需要が続く欧米、アジア向け輸出に支えられ過去最高の出荷量となる見通しである。

2019年度は、中国経済の減速や米中貿易摩擦をはじめとした大国間の貿易政策の悪影響など海外リスク要因は多々あるものの、日本国内は東京五輪・パラリンピックや大都市圏再開発、鉄道開発などの建設投資需要や、雇用状況改善による個人消費への期待、CASEなど新しい産業の成長が見込まれている。電線需要は需要先部門間での温度差は見られるが、総じて昨年度に続き緩やかな成長が見込まれる。また、2025年日本国際博覧会（通称：大阪・関西万博）の開催も決定し、中期的にも電線需要が堅調に推移することが期待される。

このような事業環境の中、当会では電線産業の発展を通じて広く社会に貢献するとの基本方針の下、今年度は以下の事業を遂行していく。

II. 重点活動テーマ

1. 環境問題への対応

2019年も、環境対応について、以下の内容をはじめとし電線産業に係る環境対応向上に貢献する活動を推進する。なお、環境課題への取組は、政策政府・行政機関に係る課題を環境専門委員会、技術課題を環境技術委員会が行うが、環境技術委員会の下に環境配慮設計小委員会及び化学物質対応小委員会の2つの小委員会を継続して設置する他、緊急的な技術課題には随時ワーキンググループを設置して対応する等、環境に係る多様な課題に適切に対応できる体制を敷いて臨む。また、昨年度上方修正をした、低炭素社会実行計画目標値の着実な達成と業界内活動の更なる拡がりに努める。

- (1) 環境対応要求の調査検討並びに規格標準化（規格標準化事業／環境技術委員会）
- (2) 電線リサイクルの促進整備（技術検討事業／環境技術委員会）
- (3) 環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の実用推進
(規格標準化事業、技術検討事業／規格国際化・整合化委員会)
- (4) 化学物質規制対応（技術検討事業／環境技術委員会）

- (5) 地球温暖化ガス (CO₂) 排出量削減、揮発性有機化合物 (VOC) 削減及び産業廃棄物削減、自主行動計画の取りまとめ、政府、行政機関等の削減目標関連動向の補足と情報提供
(調査検討事業／環境専門委員会)

2. 中堅中小企業の経営基盤強化支援

当会会員の多数を占める中堅中小企業の支援は当会の重要な責務である。2019 年度も事務局として中堅企業部会を中心に、関係行政機関とも緊密な連携をとり、以下に示す内容を中心に中堅中小企業の支援に繋がる活動を行う。

- (1) 有益な中小企業支援政策情報の入手と迅速な提供
- (2) 会員の要望把握を目的とした会社訪問やアンケートの実施
- (3) 会員の要望を政府の諸施策に反映させるための関係行政機関への働きかけ
- (4) 単一企業での対応では負荷が重い課題についての調査・検討
- (5) 新人・中堅社員教育、人材育成、技術技能継承の支援

3. グローバル化への対応

世界情勢は昨年来の米中の貿易摩擦など予測の難しい状況が増しているが、電線業界においてはグローバル化が着実に進展し、多くの電線関連企業が世界を舞台に活動している。当会も、我が国電線産業のグローバルな発展支援を目的に、国際的な視点に立ち、以下の内容を中心に活動する。

- (1) 海外日系電線メーカー概況調査 (調査検討事業／国際問題専門委員会)
会員の海外への進出企業の調査と海外生産実績アンケート調査を継続する。
- (2) 海外電線市場、電線産業の調査 (調査検討事業／国際問題専門委員会)
必要に応じて国内外関係団体と連携・協力するとともに、グローバルな情報収集、海外電線市場のデータ収集と調査、通関統計の分析、各国関税率の比較表の更新等を行う。
- (3) 経済連携協定等への対応 (調査検討事業／国際問題専門委員会)
経済連携協定 (EPA) /自由貿易協定 (FTA)、情報、技術協定 (WTO/ITA) 等の交渉に対し、関係行政機関と緊密な連携をとり、これら問題に迅速に対応する。また、特に世界的規模で影響が危惧されている米国や中国の貿易政策に関する情報の提供発信を適宜行う。
- (4) 欧州電線工業会との交流 (技術検討事業／規格国際化・整合化委員会)
ヨーロッパの電線業界や技術動向を調査するために、欧州電線工業会との技術交流を引き続き実施する。
- (5) 国際規格・標準化の推進 (規格標準化事業／規格国際化・整合化委員会、第 7・20 委員会)
日本が主導する国際標準化テーマとして次の 2 点、「環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計」及び「カーボン等を使用した架空送電線用コンジットコア及びコンジット電線の要求性能」の規格化を継続して推進していく。

「環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計」は、日本発案の国際規格として2019年制定を目指し、FDIS（最終国際規格案）の作成に貢献する。

「カーボン心等を使用した架空送電線用コンポジットコア及びコンポジット電線の要求性能」の規格化については、GD（委員会原案）発行に向け、日本側の意見が反映されるよう審議に関わっていく。

その他、TC7（架空電気導体）では、新規国際規格化である「アルミ素線の規格統合」、
「鋼線の規格統合」の検討が再開し、このプロジェクトにおいても、日本の意見が十分に反映されるように審議に関わっていく。

4. 商慣習の改善

電線業界において、襟を正すべきところは正し、関係者に理解いただき、取引の適正化を目指し、2015年度末に策定した取引適正化ガイドライン「電線業界の取引適正化のために」の内容についてその精神である「収支相償」の考え方を含め、会員及び業界関係先への周知・啓発活動を継続して進める。また、昨年度作成した「取引基本契約書事例（案）」の会員に対する説明・講習会を実施するとともに、コンプライアンス面に十分留意しながら、アンケート等により商慣習の改善状況を定量的に把握し、次の施策の検討に繋げていく。なお、2017年2月に経済産業省が国の施策の一環としてとりまとめた「金属産業取引適正化ガイドライン」や、経済産業省製造産業局長と国土交通省土地・建設産業局長の連名による要請文「電線の取引条件改善に向けた取組みについて（要請）」が十分に活用できるように、関係諸官庁と連携した活動も継続する。競争法等コンプライアンス面で十分に配慮し、業界として活動可能な更なるフォローアップ策の検討を進め実施するとともに、持続可能な電線産業のための環境づくりを進める。

Ⅲ. 主要事業の活動テーマ

1. 規格標準化事業（技術系専門委員会、規格国際化・整合化委員会）

本事業は、電線・ケーブル製品の実使用時の安全確保と利便性向上及びユーザーのニーズに対応するために、製品の仕様や性能の評価方法の基準を設け、それを正しく維持していくことで、需要家が用途に応じて技術面と経済性の両面において的確な製品を容易に判断できるようにし、ひいては、電線産業の発展と社会に貢献することを目的とする。2019年度は、環境対応関連分野での規格化、標準化に重点を置いて、以下のテーマを中心に活動を行う。

- (1) 電線・ケーブル国内規格（JCS、JIS等）の制定・改正実施
- (2) 電線・ケーブル国際規格（IEC）の対応化検討（電線・ケーブル、架空送電線、巻線）
- (3) 環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の国際標準化推進
- (4) 架空送電線用コンポジットコア及びコンポジット電線の国際標準化推進

2. 技術検討事業（技術系専門委員会、規格国際化・整合化委員会、環境技術委員会、超電導規格化部会）

本事業は、電線産業関係者が共通して抱える技術的な課題、電線業界に求められる社会的責任を果たすために対処すべき技術的な課題について調査・検討を行うことで、電線産業の発展と社会に貢献することを目的とする。環境問題への対応は、従来、省エネルギー・リサイクルといった直接環境負荷に対して検討を行ってきたが、持続可能な社会の実現に向けた対応へと市場環境が変化してきていることを考慮して「環境負荷低減／グリーンエネルギー」を活動項目に設定し、併せて「グローバル化」「新規技術」を主要活動項目としている。2019年度は、以下のテーマを中心に活動を行う。

（1）環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の普及

（規格国際化・整合化委員会）

2018年度に続き最適導体サイズ設計を国土交通省の建築設備設計基準等へ取り込んでもらうことを検討するとともに、外部団体・企業への啓発等普及活動を実施する。

（2）RoHS2・REACH規制対応（環境技術委員会）

フタル酸系可塑剤や臭素系難燃剤等の RoHS2 追加規制物質の動向を調査し、併せて REACH の高懸念物質の追加動向を調査して、会員社に情報展開をしていく。また、経済産業省が 2018年度より導入した新情報伝達スキーム（chemSHERPA）の普及を推進する。

（3）1時間低圧耐火ケーブル及び小勢力回路用耐火ケーブルの製品化環境整備

（耐火・耐熱電線専門委員会）

建築物の高層化に対応することを目的として（一社）電気設備学会にて取りまとめられた「1時間耐火ケーブル」の技術基準案に対し、2018年度に続き JCS 化を検討する。

また、国土交通省の防災設備を見直す告示が 2019年4月より施行されることから、（一社）火災報知機工業会の依頼により、小勢力回路用耐火ケーブルの JCS 化についても検討する。

（4）導体のアルミニウム化環境整備（産業用電線・ケーブル専門委員会）

導体のアルミニウム化環境整備のため、一部の製品の JCS 化、技術資料の整備が完了しているが、接続部関連の技術資料への反映や接続部の規格化については、（一社）日本電力ケーブル接続技術協会と協力し、2020年度までに規格案を作成する。

（5）送電線の地中化、配電線の無電柱化の検討（電力用電線・ケーブル専門委員会）

2011年東日本大震災では送配電網も被害を受けたが、現代生活の生命線である電力供給を途絶えさせないことは、被災時に極めて重要な意味を持つと考えられる。送電設備及び配電設備について国内外の動向について 2018年度に続き、調査を行う。

（6）民需向け送配電用ケーブルの規格化検討（電力用電線・ケーブル専門委員会）

電力自由化に対応した環境整備として、民需向け送配電ケーブルの規格化を検討する。2019年度は、2018年度に続き、22kV・33kV 架橋ポリエチレンケーブルの JCS 化の検討を行う。

(7) UL 規格の最新動向調査の実施（電子機器用電線専門委員会）

2018 年度に続き、(株)UL Japan 担当者を年 1～2 回講習会の講師として招致し、最新の UL 規格動向に関する情報を収集するとともに必要な対応について情報共有を行う。

(8) 同軸ケーブルの新 4K8K 衛星放送対応（通信ケーブル専門委員会）

2018 年 12 月に開始された、新 4K8K 衛星放送は、これまでにない高い周波数帯域（～3.22GHz）を同軸ケーブルに要求している。2018 年度に続き JIS 原案作成委員会にて JIS 改正を進める。

(9) IEC 整合 JIS 化の推進（電力用電線・ケーブル専門委員会）

国内で運用されていた JIS E 2101「みぞ付き硬銅トロリ線」を 2016 年に発行されたトロリ線に関する国際規格(IEC 62917)に整合させるため改正を行う。

(10) 環境配慮型船用電線の検討（船用電線専門委員会）

環境負荷低減のため、2016 年度から環境配慮型船用電線の規格化の検討を進め、規格化のニーズがある対象線種を選定した。2019 年度は、対象線種の JCS を新規制定し、関連団体等への普及活動を行うとともに、その他の線種についても JCS 化の必要性を検討する。

(11) 超電導技術における安全性・信頼性に関する啓発活動（超電導規格化部会）

2018 年度は、超電導ケーブルにおける事故時対応等を含めた安全上の取り扱いに関して、必要な技術的要件、関連データの整理等を行い、技術資料「超電導ケーブルケーブルシステムの概要及び安全上の取扱い」を作成した。2019 年度は、超電導に関連する学会等でこの技術資料をベースに、超電導技術における安全性・信頼性の啓発活動を進めていく。

3. 出版事業（技術系専門委員会、調査系専門委員会）

本事業は、社会インフラを支え、ビルや住宅などの建築物・電気製品・自動車等に広く使われている電線を、社会により広く理解いただき、安全・適切に使用いただくために、電線の基礎知識、規格、専門的な技術情報及び電線の統計データなどの各種情報を出版物として提供することを目的とし、「電線要覧」「日本電線工業会規格(JCS)」「技術資料」「電線の知識」「電線工業の概況」「電線統計年報」等の出版事業を行う。

4. 機関誌発行业（広報専門委員会）

本事業は、当会の機関誌である「電線時報」の発行を通じて、当会の事業活動や、電線産業関係者にとって 有益な情報の提供を行うとともに、当会及び電線産業の知名度向上に貢献することを目的とする。

2019 年度も、従来通り当会の事業活動の報告をはじめとして、最新の技術動向、当会の事業活動報告、会員や電線関連事業等の紹介などを中心に発行する。また、当会ウェブサイトやメール配信システムなどの発信媒体を最大限に利活用する。

5. 調査検討事業（調査系専門委員会）

本事業は、電線産業関係者が共通して抱える課題、電線産業に求められる社会的課題の中で技術的課題以外のものについて調査・検討を行い、当会会員をはじめとした電線産業の関係者に適切な情報を提供することを目的とする。

- (1) メタル電線・ケーブル及び光ケーブルの需要予測の策定、予測手法の調査・研究
(調査統計専門委員会)
- (2) 会員の実績集計に基づく電線製造業に関わる統計データの整理・公表及び関係行政機関への統計データの提供、政府機関統計の調査・報告（調査統計専門委員会）
- (3) 海外進出電線産業関連企業の海外活動状況及び出荷統計データの収集、輸出入通関統計の調査・公表（調査統計専門委員会、国際問題専門委員会）
- (4) 会員の経営実態調査に基づく電線製造業の経営分析（経理専門委員会）
- (5) 税制改正要望の取りまとめ並びに関係行政機関等への提出（経理専門委員会）
- (6) 電線の原材料に関わる資材統計データの提供（銅建値情報の提供等）、資材に関する調査・検討、関係行政機関等への要望提出（資材専門委員会）
- (7) 電子商取引（EDI）の調査・研究、電線産業におけるクラウド活用の調査検討及び中堅中小企業を対象とした情報セキュリティに関するレベル向上のための活動展開、最新 IT 技術の利活用情報提供（産業情報化専門委員会）
- (8) 物流の合理化・効率化及び環境対応に関わる調査・検討（物流専門委員会）
- (9) 労働災害統計の取りまとめと会員へのフィードバック及び安全活動報告会の実施と外部への適切な安全活動情報発信（安全専門委員会）
- (10) 輸出需要見通しの策定（国際問題専門委員会、調査統計専門委員会）
- (11) 関連製品の輸出入状況の統計調査（国際問題専門委員会）
- (12) EPA、FTA 及び WTO 交渉に関わる関税問題等に対する業界要望の取りまとめ、関係行政機関への提出（国際問題専門委員会）
- (13) 環境保全に関する自主行動計画の策定、会員のフォローアップ調査、環境データの開示及び関係行政機関への報告 [地球温暖化ガス(CO₂) 排出量の削減、揮発性有機化合物(VOC) 排出量の削減、産業廃棄物削減]（環境専門委員会）
- (14) 環境規制等に関する情報の会員社への周知活動（環境専門委員会）
- (15) 省エネルギー施策や廃棄物削減等の事例収集、環境活動発表会の実施及び活動内容の公表
(環境専門委員会)
- (16) 製造物責任（PL）制度への対応（製品安全問題委員会）

6. 広報普及事業（広報専門委員会、人材育成専門委員会）

本事業は、当会ウェブサイト運営、報道機関への発表等を通して、当会の活動及び電線産業全般に関わる情報を発信するほか、電線産業関係者に対して政府施策や制度等の周知・徹底を行う。

また、電線産業の社会貢献度を広く訴え、認知度の向上を目指した活動を通じ電線産業の存在感を高め、会員の経営基盤強化に繋がる活動を進めるとともに「電線の日」の浸透を進める。

- (1) 電線産業の広報活動
- (2) 当会パンフレットの作成・更新
- (3) 当会ウェブサイトの運営・更新
- (4) 学生へのアピールを目的とする非鉄金属業界の連携（非鉄金属ネットワーク協議会／通称ネット7）による非鉄金属業界共同PRサイト（通称：メタル・ワンダー・アベニュー）に参加を継続し、大学生・大学院生向け「講演会＋工場見学会」を共催し、電線産業のPRを行う。
- (5) 「電線の日・11月18日」の浸透
電線産業の存在感向上、将来を担う世代に対する魅力発信活動などに利活用していく。

7. 講習・人材育成事業（人材育成専門委員会）

本事業は、電線産業関係者のニーズに対応した講習会の開催や情報を提供することにより、電線産業の人材育成に貢献することを目的とし、関連団体と協力して活動を行う。

- (1) (一社)電線総合技術センターと協力しての技術研修会・セミナー等の共同開催
- (2) 法令遵守に関する説明会等の開催（安全保障貿易管理、競争法コンプライアンス等）
- (3) 技術研究会（大阪）の支援
業界として対処すべき技術課題の収集・情報共有・対策検討の場として、当会の中堅中小企業会員が自主的に運営する技術研究会（大阪）に、最新の技術動向や新しい制度・規制に関する情報提供を行い、また月例会・研修会の企画、開催、運営等を支援する。
- (4) 会員向けセミナーや見学会の新規企画・開催検討
会員に有益な情報を提供するために、会員の要望やニーズを把握しながら、目的に合ったセミナーや見学会等の開催を企画・検討する。また、中堅企業、巻線部会等の部会との連携活動を推進する。

IV. その他の事業活動

1. 事業受託・事務受託事業

本事業は、政府関連機関、他団体等が企画した事業で当会の事業活動と目的が合致しているものについて、費用の一部又は全部の支援を受けて遂行し、その成果を当会の事業活動に活用することにより電線産業の発展と社会に貢献することを目的とする。2019年度は、事業受託では、経済産業省／(株)三菱総合研究所、(一財)日本規格協会、(一社)日本銅センター、(公財)JKAからの受託事業を予定し、事務受託においては、本部ではケーブル防災設備協議会、IEC/TC90超電導委員会、大阪支部では(一社)アルミニウム協会及び、電線工業経営者連盟の事務局業務に係る受

託事業を予定する。

2. IEC/TC90 超電導委員会事務局業務

IEC/TC90（超電導）は我が国が幹事国を務める数少ないTCの一つで、超電導線、超電導ケーブルの性能評価方法などの超電導の国際標準化に当会の会員の多くが関わっている。当会では、2018年度に引き続き、電線産業の発展と社会に貢献することを目的として、その国内団体であるIEC/TC90超電導委員会の渉外業務を行う。

V. 横断的活動テーマ

当会は、本計画書の第三項に示した事業区分に従って各専門委員会が遂行する事業活動の他に、全ての事業分野に横断的に係る活動として、活動成果を社会で有効活用いただくための活動、当会活動の適法性の管理、関係団体との相互支援等を行う。2019年度は、以下の内容をはじめとして、当会の活動を電線産業の発展と社会の貢献に結び付けるために必要な活動を行う。

1. 競争法コンプライアンスの推進

当会の活動は、業界としての社会的責任・社会的貢献のために取り組むべき課題を扱うという性格上、多くの会員企業の参加・協力が必要であり、必然的に競合関係にある企業の方々が一堂に会する機会が出てくる。これを踏まえて当会は、会員企業の委員の方々によって遂行される当会の活動が、法に抵触しないようにすることは勿論、内外から疑念を持たれることのないようにするため、2010年3月に「競争法コンプライアンス指針」を制定し、競争法コンプライアンスの管理体制を強化、指針に沿った活動の徹底を図ってきた。2019年度も引き続き、競争法をはじめ当会の活動に関連する法令等の遵守を関係者に徹底し、当会の全ての活動が適法・適正に行われるように事業を推進する。

2. 品質保証体制の強化

2018年8月に会員社による品質に関する不適切事案の公表を受け、会員各社における品質保証体制の強化と継続的な品質管理の向上に努めることを目的として「品質保証体制強化に向けたガイドライン」を策定し内容を展開・周知していく。

3. 工業会の「見える」化

当会が保有する活動の成果等の情報を、会員及び広く社会に活用していただけるようにするため、データを整理・電子化して、必要な時に必要な情報を取り出せるデータベースシステムの構築及び機能の改善を推進していく。また、当会のウェブサイトや月次活動報告書を通して各種委員会活動をはじめとする当会の活動情報や関係団体等から得た外部情報を積極的に発信すること

により、当会の活動状況を「見える化」し、最新の活動成果を会員及び社会に活用していただけるようにしていく。

4. 関連団体との連携

電線の需要先は、電力・通信・建設・自動車・電機・機械などあらゆる産業分野に亘っている。当会は電線の需要先業界の団体、資機材の供給業界の団体、関係行政機関及び外郭団体との交流を積極的に行い、そこから得られる協力関係、情報、人脈等を事業活動に活用していく。また、電線産業の発展に必要な電気工学の振興を図るため、電気事業連合会並びに電力・電機メーカー等の電気関連事業者が2011年度から実施している「パワーアカデミー」事業に2019年度も参画し、電力・エネルギー分野の振興に繋がる技術面の支援活動を推進する。

5. 業界の課題解決の支援・協力

当会は、日本の電線産業発展のために、業界として取り組むべき課題を会員企業はじめ広く社会全般から汲み上げていくことに心掛け、当会独自のソースに加え、様々なコネクションを活用して、課題解決のための支援・協力を行っていく。

VI. おわりに

当会は電線産業の発展を通じて広く社会に貢献するという基本理念に基づき、2019年度の本事業計画に従い、重点活動テーマ及び主要事業の活動テーマを中心とした事業を推進していくこととする。

当会が電線産業を代表する立場として社会貢献に繋がる活動を推進していくためには、コンプライアンスの推進をはじめとする社会的責任を果たし、電線業界及び社会からの要請を的確に理解することが重要である。そこで、会社訪問等により皆様のご意見・ご要望を伺うなど、会員との意見交換を進めるとともに、関係機関からの情報収集も積極的に行っていく。

電線は、電力や通信をはじめとした社会インフラを支える血管及び神経として、生活に欠かせない製品にも拘わらず、世の中一般から見ると業界の認知度は高いものとは言えない。「電線の日」の浸透活動及び認知度の向上を目指した活動を通じ、電線産業の貢献度を広く訴え、業界の存在感を高め、会員の経営基盤強化にも繋げていきたいと考える。

また、「品質保証体制強化に向けたガイドライン」については策定・周知活動を通じて、業界の信頼回復と会員企業の経済的価値・社会的価値の向上へと積極的に結びつけることができるよう進めていく。

電線産業に係る方々におかれては、当会の運営に対し忌憚のないご意見をお寄せいただきたく、ご指導・ご協力をお願いする次第である。

以 上

2019年度

予 算 書

予 算 書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(消費税等抜き 単位：円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	80,000	0	80,000	
受取入会金	80,000	0	80,000	
受取会費	211,175,000	210,372,000	803,000	
正会員受取会費	207,575,000	207,132,000	443,000	
賛助会員受取会費	3,600,000	3,240,000	360,000	
事業収益	20,385,000	18,276,000	2,109,000	
出版事業収益	3,299,000	2,781,000	518,000	
機関誌発行事業収益	923,000	936,000	△ 13,000	
事務受託事業収益	5,338,000	5,601,000	△ 263,000	
受託事業収益	10,825,000	8,958,000	1,867,000	
雑収益	905,000	898,000	7,000	
受取利息	20,000	50,000	△ 30,000	
雑収入	885,000	848,000	37,000	
経常収益計	232,545,000	229,546,000	2,999,000	
(2) 経常費用				
事業費	174,551,000	172,487,000	2,064,000	
出版事業	13,678,000	14,558,000	△ 880,000	
給料手当 (含役員報酬)	8,246,000	7,884,000	362,000	
退職給付費用	320,000	357,000	△ 37,000	
福利厚生費	47,000	34,000	13,000	
事務所費	1,832,000	1,903,000	△ 71,000	
保守修繕費	186,000	215,000	△ 29,000	
旅費交通費	160,000	150,000	10,000	
通信運搬費	226,000	181,000	45,000	
消耗什器備品費	49,000	96,000	△ 47,000	
消耗品費	157,000	205,000	△ 48,000	
印刷製本費	2,455,000	3,533,000	△ 1,078,000	
規格標準化事業	31,285,000	32,086,000	△ 801,000	
給料手当 (含役員報酬)	19,031,000	18,476,000	555,000	
退職給付費用	739,000	837,000	△ 98,000	
福利厚生費	109,000	80,000	29,000	
事務所費	4,229,000	4,458,000	△ 229,000	
保守修繕費	429,000	503,000	△ 74,000	
会議費	243,000	406,000	△ 163,000	
旅費交通費	397,000	371,000	26,000	
通信運搬費	261,000	265,000	△ 4,000	
消耗什器備品費	114,000	226,000	△ 112,000	
消耗品費	363,000	478,000	△ 115,000	
外注費	4,700,000	5,300,000	△ 600,000	
図書資料サンプル購入費	100,000	100,000	0	
諸謝金	540,000	571,000	△ 31,000	
負担金支出	30,000	15,000	15,000	

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
技術検討事業	21,442,000	20,632,000	810,000	
給料手当（含役員報酬）	12,688,000	12,238,000	450,000	
退職給付費用	492,000	554,000	△ 62,000	
福利厚生費	72,000	53,000	19,000	
事務所費	2,819,000	2,953,000	△ 134,000	
保守修繕費	286,000	333,000	△ 47,000	
会議費	425,000	816,000	△ 391,000	
旅費交通費	787,000	911,000	△ 124,000	
通信運搬費	175,000	178,000	△ 3,000	
消耗什器備品費	76,000	150,000	△ 74,000	
消耗品費	242,000	316,000	△ 74,000	
外注費	3,340,000	2,030,000	1,310,000	
負担金支出	40,000	100,000	△ 60,000	
調査検討事業	36,678,000	35,407,000	1,271,000	
給料手当（含役員報酬）	24,360,000	23,301,000	1,059,000	
退職給付費用	946,000	1,055,000	△ 109,000	
福利厚生費	139,000	101,000	38,000	
事務所費	5,412,000	5,622,000	△ 210,000	
保守修繕費	1,541,000	1,726,000	△ 185,000	
会議費	266,000	236,000	30,000	
旅費交通費	567,000	539,000	28,000	
通信運搬費	695,000	507,000	188,000	
消耗什器備品費	146,000	285,000	△ 139,000	
消耗品費	489,000	636,000	△ 147,000	
印刷製本費	330,000	674,000	△ 344,000	
外注費	1,523,000	0	1,523,000	
図書資料サンプル購入費	24,000	450,000	△ 426,000	
諸謝金	200,000	200,000	0	
負担金支出	40,000	75,000	△ 35,000	
講習人材育成事業	10,787,000	10,444,000	343,000	
給料手当（含役員報酬）	7,105,000	6,708,000	397,000	
退職給付費用	276,000	304,000	△ 28,000	
福利厚生費	41,000	29,000	12,000	
事務所費	1,579,000	1,619,000	△ 40,000	
保守修繕費	160,000	183,000	△ 23,000	
会議費	193,000	191,000	2,000	
旅費交通費	367,000	128,000	239,000	
通信運搬費	97,000	96,000	1,000	
消耗什器備品費	43,000	82,000	△ 39,000	
消耗品費	146,000	184,000	△ 38,000	
諸謝金	400,000	600,000	△ 200,000	
負担金支出	380,000	320,000	60,000	

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
機関誌発行事業	11,264,000	11,994,000	△ 730,000	
給料手当（含役員報酬）	7,358,000	7,179,000	179,000	
退職給付費用	286,000	325,000	△ 39,000	
福利厚生費	42,000	31,000	11,000	
事務所費	1,635,000	1,732,000	△ 97,000	
保守修繕費	166,000	195,000	△ 29,000	
会議費	50,000	76,000	△ 26,000	
旅費交通費	242,000	336,000	△ 94,000	
通信運搬費	471,000	370,000	101,000	
消耗什器備品費	44,000	88,000	△ 44,000	
消耗品費	140,000	185,000	△ 45,000	
印刷製本費	560,000	1,000,000	△ 440,000	
諸謝金	0	200,000	△ 200,000	
原稿料	250,000	257,000	△ 7,000	
雑費	20,000	20,000	0	
広報普及事業	20,326,000	20,183,000	143,000	
給料手当（含役員報酬）	9,262,000	8,944,000	318,000	
退職給付費用	359,000	405,000	△ 46,000	
福利厚生費	53,000	39,000	14,000	
事務所費	2,058,000	2,158,000	△ 100,000	
保守修繕費	308,000	643,000	△ 335,000	
会議費	120,000	205,000	△ 85,000	
旅費交通費	179,000	171,000	8,000	
通信運搬費	132,000	129,000	3,000	
消耗什器備品費	55,000	110,000	△ 55,000	
消耗品費	182,000	236,000	△ 54,000	
外注費	2,750,000	70,000	2,680,000	
HP管理費	4,315,000	3,801,000	514,000	
諸謝金	100,000	0	100,000	
雑費	453,000	3,272,000	△ 2,819,000	
事務受託事業	10,834,000	10,907,000	△ 73,000	
給料手当（含役員報酬）	7,105,000	6,943,000	162,000	
退職給付費用	276,000	314,000	△ 38,000	
福利厚生費	41,000	30,000	11,000	
事務所費	1,579,000	1,675,000	△ 96,000	
保守修繕費	160,000	189,000	△ 29,000	
旅費交通費	137,000	132,000	5,000	
通信運搬費	97,000	100,000	△ 3,000	
消耗什器備品費	43,000	85,000	△ 42,000	
消耗品費	136,000	179,000	△ 43,000	
外注費	1,260,000	1,260,000	0	
事業受託事業	18,257,000	16,276,000	1,981,000	
給料手当（含役員報酬）	5,329,000	5,060,000	269,000	
退職給付費用	207,000	229,000	△ 22,000	
福利厚生費	30,000	22,000	8,000	
事務所費	1,184,000	1,221,000	△ 37,000	
保守修繕費	120,000	138,000	△ 18,000	
会議費	335,000	182,000	153,000	
旅費交通費	103,000	96,000	7,000	
通信運搬費	154,000	143,000	11,000	
消耗什器備品費	32,000	62,000	△ 30,000	
消耗品費	3,301,000	3,741,000	△ 440,000	
外注費	6,007,000	3,998,000	2,009,000	
諸謝金	1,368,000	1,352,000	16,000	
雑費	87,000	32,000	55,000	

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
② 管理費	62,582,000	56,945,000	5,637,000	
給料手当（含役員報酬）	26,389,000	20,947,000	5,442,000	
退職給付費用	1,024,000	948,000	76,000	
福利厚生費	151,000	91,000	60,000	
事務所費	5,863,000	5,054,000	809,000	
保守修繕費	594,000	569,000	25,000	
会議費	5,234,000	5,611,000	△ 377,000	
旅費交通費	509,000	399,000	110,000	
通信運搬費	361,000	301,000	60,000	
消耗什器備品費	158,000	256,000	△ 98,000	
消耗品費	504,000	540,000	△ 36,000	
印刷製本費	10,000	55,000	△ 45,000	
減価償却費	1,000,000	1,000,000	0	
諸謝金	300,000	300,000	0	
租税公課	270,000	290,000	△ 20,000	
負担金支出	5,006,000	5,148,000	△ 142,000	
図書資料サンプル購入費	1,512,000	1,650,000	△ 138,000	
寄付金	700,000	700,000	0	
雑費	6,019,000	6,154,000	△ 135,000	
賞与引当金繰入額	6,978,000	6,932,000	46,000	
経常費用計	237,133,000	229,432,000	7,701,000	
評価損益等調整前当期計上増減額	△ 4,588,000	114,000	△ 4,702,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 4,588,000	114,000	△ 4,702,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,588,000	114,000	△ 4,702,000	
当期一般正味財産期首残高	66,551,516	66,437,516	114,000	
当期一般正味財産期末残高	61,963,516	66,551,516	△ 4,588,000	
II 指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	61,963,516	66,551,516	△ 4,588,000	